

## 平成17年中部地域産業連関表公表用基本分類 利用上の注意

公表用基本分類（行部門404×列部門350）とは、平成21年11月12日に公表しました「平成17年中部地域産業連関表（80、53、29、12部門表）」の基となる、公表できる最も詳細な部門分類です。

### 1. 対象年次

対象年次は平成17暦年である。

### 2. 対象地域

富山、石川、岐阜、愛知、三重

### 3. 輸移入の扱い

表の形式は競争輸移入型である。

### 4. 価格評価

価格評価は、平成17年地域別生産者価格で、かつ実際価格である。

### 5. 全国産業連関表との関係

#### (1) 部門分類

平成17年地域産業連関表は、平成12年表及び平成2年表以前と同様に、全国産業連関表の「基本分類」ベースに対応し作成されている（平成7年表は「統合基本分類」により作成）。

地域産業連関表「基本分類」は、全国産業連関表の「基本分類（行部門520、列部門407）」に中間製品（行部門1、列部門1）を加え、自家輸送部門（行部門2、列部門2）を除いた作業用分類（行部門519、列部門406）を基に地域産業連関表独自に3部門の統合をおこなったものであり、部門サイズは行部門516、列部門403である。

しかし、地域別での個々の企業(事業所)情報を保護する観点から、秘匿を行い、行部門404、列部門350に統合して「公表用基本分類」として公表する。

#### (2) 自家輸送部門及び社会資本等減耗分の扱い

地域産業連関表は、自家輸送部門を特掲しないでそれぞれの部門に分割加算してあるので、その分全国産業連関表と異なる。

また、全国産業連関表では道路・ダム等の社会資本に関しても資本減耗の計算を行い、その費用を一般政府消費支出に産出したが、地域産業連関表では、従来から帰属推計が行われていた政府建物分等も含め、値は計上していない（全国産業連関表の経済産業省分析用産業連関表に相当）。

### (3) 中間製品の扱い

全国産業連関表ではその部門の生産に要する中間製品はその部門の経費として扱えるが、地域産業連関表では中間製品段階で地域間取引が行われるためそれを単独の部門として取り扱っている。

平成17年表において中間製品として取り扱ったのは、熱間圧延鋼半製品部門である。

### (4) 取引額の整合性

平成17年表は、一部のセルを除き<sup>(注)</sup>、9地域の合計が、地域産業連関表独自の概念を取り入れた全国の数値と完全に一致するように整合をとった。

#### <<参考>>生産額で見た場合の全国表と地域表の違い

(1)	全国(公表済)生産者価格CT合計	972,014,632	(百万円)
	自家輸送部門	9,960,768	
	社会資本減耗	14,351,672	
(2)	地域定義全国データ (1) - ( + )	947,702,192	
	地域独自部門	491,182	
	粗糖	48,606	
	熱間圧延半製品	442,576	
	地域	601,477	
	全国(輸出分のみ)	158,901	
(3)	地域表用全国データ (2)+( + )	948,193,374	
	差額計 (3) - (1)	-23,821,258	

注) 今回、全国表においては「2621-015その他の普通鋼熱間圧延鋼材」、「2621-016特殊鋼熱間圧延鋼材」の半製品の輸入額と貿易統計との整合が取れていない。そのため、地域表においては独自の対応を取り貿易統計との整合を図った。よって、平成12年表とは異なった取扱いをしている。

## 6. 注意点等

(1) 全国産業連関表「基本分類」との相違点は「公表用基本分類 部門分類表」の「対応関係」に記述している。また、地域産業連関表において公表用に統合した部門は「公表用基本分類 部門分類表」の「対応関係」に矢印で図示し、「公表用基本分類 部門分類表」及び「投入表/産出表」の部門名称の末尾に「」を付している。

例) 金属鉱物

(2) 全国産業連関表「基本分類」では、仮設部門はコードに「P」を付しているが、地域産業連関表「公表用基本分類」では付していない。

(3) 取引額表において、部門名が長く不明瞭な部門は「部門分類コード表」にて確認されたい。